

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型
信託期間	2014年2月28日から2019年2月28日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	<p>成長が期待される米国株式（S & P 500）およびS & P 500 V I X短期先物指数（以下、「V I X先物指数」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドでは「ベクター戦略」の投資成果を実質的に享受する運用を行います。ファンドにおける「ベクター戦略」とは、S & P 500エクセスリターン指数およびV I X短期先物エクセスリターン指数を投資対象として、一定のルールに基づき、日次でその投資配分を調整する投資戦略です。両指数の投資配分比率は、The S&P 500 Dynamic VEQTOR Index（以下、「ベクター指数」といいます。）※1と同等となることを目指します。なお、エクセスリターン指数とは、参照する指数のトータルリターンからキャッシュ運用のリターンを控除したリターンを指数化したものです。 ・実際の運用にあたっては、有価証券店頭指数等先渡取引を活用し、米国の代表的な株価指数の一つであるS & P 500のリターンを指数化したS & P 500エクセスリターン指数およびV I X短期先物エクセスリターン指数への実質的な投資効果を享受します。※2 ・ファンドの投資元本については円建てとなりますが、有価証券店頭指数等先渡取引の損益部分についてのみ米ドル建てのため為替変動リスクが発生します。 <p>※1 The S&P 500 Dynamic VEQTOR IndexはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）およびThe Chicago Board Options Exchangeの商品です。</p> <p>※2 有価証券店頭指数等先渡取引と同様の投資成果を享受する上場有価証券に投資する場合があります。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p>
組入制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>有価証券店頭指数等先渡取引の相手方は、契約時においていずれかの信用格付業者等からBBB格以上の発行体信用格付を取得している相手方、またはこれに準ずる相手方とします。</p>
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

米国株式モニターファンド

愛称：ベクター博士

第5期運用報告書（全体版）

（決算日 2019年1月15日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「米国株式モニターファンド」は、2019年1月15日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P 500 (配当込み、円ヘッジベース)		債 券 組入比率	投資信託 組入比率	有 価 証 券 店 頭 指 数 等 先 渡 取 引 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
設 定 日 2014年2月28日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 970
1 期 (2015年1月15日)	10,198	0	2.0	10,981	9.8	—	19.6	78.0	478
2 期 (2016年1月15日)	8,878	0	△12.9	10,659	△2.9	53.3	22.2	73.5	149
3 期 (2017年1月16日)	8,919	0	0.5	12,726	19.4	—	19.7	73.7	99
4 期 (2018年1月15日)	10,065	0	12.8	15,642	22.9	—	26.8	70.8	59
5 期 (2019年1月15日)	8,997	0	△10.6	14,480	△7.4	—	14.0	81.3	23

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 有価証券店頭指数等先渡取引組入比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定していません。参考指数であるS & P 500 (配当込み、円ヘッジベース) は、米ドルベースのS & P 500 (配当込み) 【出所:スタンダード&プアーズ】をもとに、円ヘッジコストを考慮して当社が独自に算出したものです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500 (配当込み、円ヘッジベース)		債 券 組入比率	投資信託 組入比率	有 価 証 券 店 頭 指 数 等 先 渡 取 引 組 入 比 率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
期首 (前期末) 2018年1月15日	円 10,065	% —	15,642	% —	% —	% 26.8	% 70.8
1 月 末	10,247	1.8	15,838	1.3	—	26.5	70.7
2 月 末	10,539	4.7	15,409	△ 1.5	—	21.4	76.3
3 月 末	10,020	△ 0.4	14,819	△ 5.3	—	17.5	74.9
4 月 末	9,794	△ 2.7	14,954	△ 4.4	—	18.0	78.1
5 月 末	9,992	△ 0.7	15,274	△ 2.3	—	12.0	80.1
6 月 末	9,823	△ 2.4	15,222	△ 2.7	—	12.2	80.2
7 月 末	10,028	△ 0.4	15,690	0.3	—	6.0	88.6
8 月 末	10,308	2.4	16,242	3.8	—	6.1	90.3
9 月 末	10,271	2.0	16,305	4.2	—	24.9	71.3
10 月 末	9,633	△ 4.3	14,992	△ 4.2	—	19.8	73.8
11 月 末	9,534	△ 5.3	15,301	△ 2.2	—	14.2	79.1
12 月 末	9,083	△ 9.8	13,890	△11.2	—	14.3	81.2
期 末 2019年1月15日	8,997	△10.6	14,480	△ 7.4	—	14.0	81.3

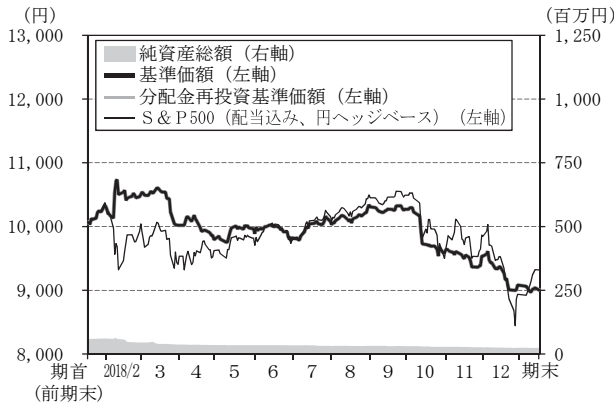
(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 有価証券店頭指数等先渡取引組入比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定していません。参考指数であるS & P 500 (配当込み、円ヘッジベース) は、米ドルベースのS & P 500 (配当込み) 【出所:スタンダード&プアーズ】をもとに、円ヘッジコストを考慮して当社が独自に算出したものです。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第5期首 : 10,065円

第5期末 : 8,997円 (既払分配金0円)

騰落率 : Δ 10.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2018年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

有価証券店頭指数等先渡取引および投資証券(ETN)への投資を通じてベクター戦略[※]の投資成果を実質的に享受する運用を行いました。その結果、ベクター指数[※]が下落したため、基準価額は10.6%下落しました。

[※]ベクター戦略およびベクター指数につきましては表紙の主要運用対象をご覧ください。

■ 投資環境

【米国株式市況】

当期の米国株式市場は下落しました。

期初から2018年1月末にかけては、米税制改革法案可決を受けた企業業績改善期待から上昇基調で推移しました。2月上旬には、好調な米雇用指標の発表を背景に米利上げペースの加速観測が高まり米長期金利が上昇したことから大幅に下落しました。その後は一時反発を示したものの、米国による鉄鋼・アルミニウムへの関税賦課や中国への制裁関税発動が嫌気され3月末にかけて軟調な展開となりました。4月から9月にかけては、米中貿易摩擦の悪化懸念やイタリアの政治不安、新興国の通貨安等から上値が抑えられる局面もありましたが、堅調な企業業績を背景に底堅く推移しました。10月上旬には米長期金利の上昇やIMF(国際通貨基金)による世界経済成長率の下方修正などを受けて大きく下落し、その後11月末にかけて一進一退の値動きとなりました。12月には、米国や中国の弱い景気指標を背景に世界景気の減速懸念が高まり、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長のややタカ派(利上げに積極的)寄りの発言を受けて大幅に下落しましたが、その後期末にかけては米中貿易摩擦に対する交渉の進展期待が高まったことや、パウエル議長が米利上げに対して慎重な姿勢を示したことから上昇に転じました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて、有価証券店頭指数等先渡取引と投資証券（E T N）を合わせた投資比率を概ね高位としました。また、金利状況を勘案し、短期国債の組入を見送りました。

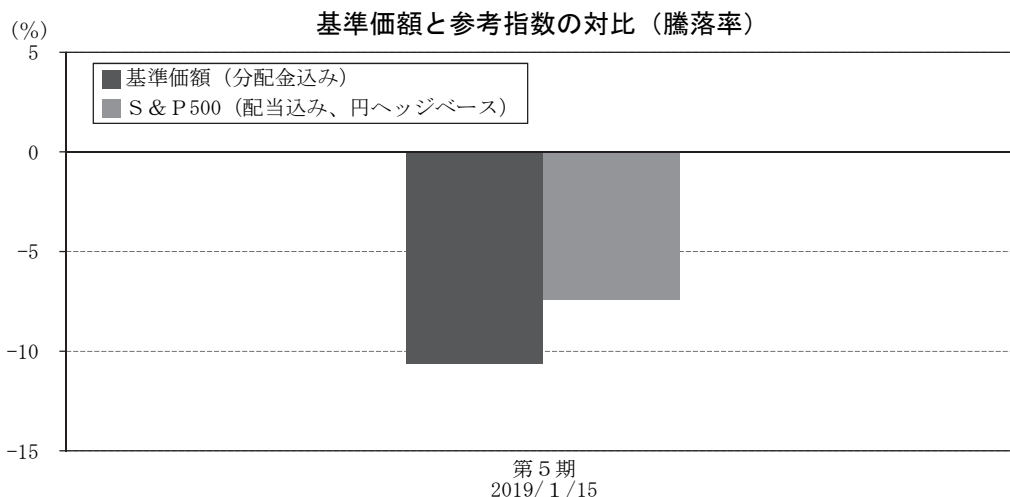
<ベクター戦略>

ベクター戦略とは、S & P 500エクセスリターン指数およびV I X短期先物エクセスリターン指数を投資対象として、一定のルールに基づいて日次で両指数への投資配分（S & P 500エクセスリターン指数：60～97.5%、V I X短期先物エクセスリターン指数：2.5～40%）を調整し、その投資配分比率がベクター指数と同等となることを目指す投資戦略です。

当期の両指数への投資配分比率は、S & P 500エクセスリターン指数は75～97.5%、V I X短期先物エクセスリターン指数は2.5～25%で推移しました。また、キャッシュ運用に切り替わった日数は18日ありました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドと参考指数との主な差異要因は、2018年4月上旬から下旬にかけてマーケットが比較的落ち着いている中で下落基調にありましたV I X短期先物エクセスリターン指数を概ね2.5～25%程度組入れていたことなどによるものです。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

ベクター指数の有価証券店頭指数等先渡取引および投資証券（ETN）への投資を通じて、ベクター戦略の投資成果を実質的に享受する運用を行います。なお、当ファンドは2019年2月28日をもって信託期間が満了し償還となります。償還に伴い、2月6日以降は安定運用に切替える予定です。

1万口当たりの費用明細（2018年1月16日から2019年1月15日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2018/1/16～2019/1/15		
	金額	比率	
平均基準価額	9,939円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	156円 (64) (86) (5)	1.566% (0.648) (0.864) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	5 (3) (2)	0.049 (0.026) (0.023)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他1) (その他2)	160 (115) (2) (43) (0)	1.611 (1.157) (0.017) (0.436) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他1は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等 その他2は、金銭信託に係る手数料
合計	321	3.227	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2018年1月16日から2019年1月15日まで)

(1) 公社債

当期における売買はありません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	(アメリカ) Barclays ETN + DYN VEQTOR™	口 490	千アメリカ・ドル 85	口 1,160	千アメリカ・ドル 198

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

派生商品の取引状況等 (2018年1月16日から2019年1月15日まで)

先渡取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
		新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国 内	有価証券店頭指数等先渡取引	百万円 51	百万円 72	百万円 —	百万円 —	百万円 19	百万円 —	百万円 △2

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年1月16日から2019年1月15日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年1月15日現在)

(1) 公社債

当期末における組入れはありません。

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円
Barclays ETN + DYN VEQTOR™	871	201	30	3,345
合 計	金額 銘 柄 数 < 比 率 >	871	201	30
	----- 1銘柄	1銘柄	----- -	----- <14.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	期 末 想 定 元 本 額
有価証券店頭指数等先渡取引	百万円 22

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 3,345	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,362	87.5
投 資 信 託 財 産 総 額	26,707	100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカ・ドル=108.40円

(注) 当期末における外貨建純資産 (3,345千円) の投資信託財産総額 (26,707千円) に対する比率は12.5%です。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2018年1月16日から2019年1月15日まで)

調査を行った者の氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2018年1月1日から2018年12月31日において先渡取引5件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、約定日、取引相手先名、銘柄、額面、約定金額、買入日、精算金額の内容に関することについて、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	30,066,830円
コール・ローン等	23,246,455
投資証券(評価額)	3,345,806
未 収 入 金	3,474,569
(B) 負 債	6,178,237
未 払 金	5,934,350
未 払 解 約 金	14,206
未 払 信 託 報 酬	227,182
未 払 利 息	47
そ の 他 未 払 費 用	2,452
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	23,888,593
元 本	26,552,598
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,664,005
(D) 受 益 権 総 口 数	26,552,598口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,997円

(注) 期首元本額 58,693,070円
 期中追加設定元本額 3,910,136円
 期中一部解約元本額 36,050,608円

(注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は2,664,005円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8997円です。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(39,276円)および分配準備積立金(411,465円)より、分配対象収益は450,741円(1万口当たり169円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

損益の状況

当期 自2018年1月16日 至2019年1月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 15,674円
支 払 利 息	△ 15,674
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 255,505
売 買 益	1,649,091
売 買 損	△1,904,596
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△1,559,502
取 引 益	1,703,722
取 引 損	△3,263,224
(D) 信 託 報 酬 等	△1,104,443
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△2,935,124
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	78,406
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	192,713
(配 当 等 相 当 額)	(39,276)
(売 買 損 益 相 当 額)	(153,437)
(H) 合 計 (E + F + G)	△2,664,005
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△2,664,005
追 加 信 託 差 損 益 金	192,713
(配 当 等 相 当 額)	(39,276)
(売 買 損 益 相 当 額)	(153,437)
分 配 準 備 積 立 金	411,465
繰 越 損 益 金	△3,268,183

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(D) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2018年1月16日 ～2019年1月15日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	169

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。